
海外経済 ～キプロスからみた欧州危機～

経済調査部 田中 理

預金保護の前提が崩れるとき

トルコの海岸線から南に約90キロ、地中海の東に浮かぶ島国キプロスは、多くの日本人にとって馴染みの薄い国ではないだろうか。人口約86万人、山形県ほどの面積で、ヨーロッパの人々の間ではビーチリゾートとして人気がある。オフショア金融市場（規制が比較的緩い非居住者向けの国際金融市場）としても有名だ。日本との関係で特筆すべき点は、旧イギリス領で左側通行のため、国内で流通する中古車のほとんどが日本車であることが挙げられよう。2004年に欧州連合（EU）に加盟し、2008年からは域内共通通貨ユーロを採用、ユーロ圏の仲間入りを果たした。

そんな日本とはいささか縁遠そうな小国の危機が、今年の3月には世界の金融市場の動揺を誘い、日本の新聞紙面でも大きく取り上げられた。ギリシャ危機の余波で損失が拡大した銀行部門の救済費用を捻出するため、キプロス国内の全預金者への損失負担（ベイルイン）を求める異例の政策措置を発表したことがきっかけだった。預金取り付け騒ぎに発展することを恐れたキプロス政府は、全面的な銀行の預金封鎖に踏み切った。その後、キプロス議会が救済策の受け入れを拒否したため、EUや国際通貨基金（IMF）の財政支援が受けられず、キプロスの国家破綻（デフォルト）やユーロ離脱危機への警戒が一気に広がった。

最終的には、10万ユーロ（約1,300万円）未満の預金全額保護の原則が守られ、2大銀行の10万ユーロ超の預金が大幅にカットされる形で決着した。キプロス政府は、銀行の営業再開に合わせて、預金の引き出し制限、定期預金の満期前解約の制限、小切手の利用制限、銀行間送金の制限など資本規制を導入。営業再開時も大きな混乱は生じなかった。財政支援が開始され、その後はマスコミ報道でキプロス情勢を目にすることもなくなった。

キプロス国民の憤りと疎外感

だが、キプロスでは今も危機が続いている。将来不安の高まりや預金の凍結・削減で家計が消費を手控えているほか、支払いや送金制限で企業活動が滞っている。法人預金も削減の対象となったことから、運転資金を失って倒産や事業縮小に追い込まれる企業が相次いでいる。筆者は先日、政府関係者との面会でニコシア（キプロスの首都）を訪れたが、ギリシャ語（キプロスの公用語）で「空室」を意味する「ENOIKIAZETAI」と書かれた張り紙を街の至る所で目にした。資本規制の導入にもかかわらず、銀行からの預金流出が今も続いている。慈善団体や交通遺児の預金が削減対象となったことも、道義的な問題を引き起こしている。

キプロス国民の間には、無理な支援プログラムを押し付けられたとの不満の声が高まっている。EUが支援開始後の5月に実施した世論調査（ユーロバロメータ）によれば、「EUの将来を悲観する」と回答した割合はキプロスで69%に達し、これはEU28ヶ国で最も高い。「自国の声がEUの政策運営に反映されている」と回答した割合は僅か9%にとどまり、EUで最低だ。キプロスの大統領を始め政府高官らは、支援プログラムの見直しを求めているが、EU側の反応は冷ややかだ。

ヨーロッパを訪れた方はユーロ紙幣を手にしたことがあるだろう。紙幣の裏面には、ヨーロッパを象徴する様々な建築様式の橋とともに、ヨーロッパ大陸の地図が印刷されている。だが、そこにキプロスは描かれていない。ユーロ圏が発足した当初、キプロスがユーロ圏に加わることは想定されていなかったのだろう。今後、キプロス国民が感じる疎外感が一層高まれば、ユーロ圏からの離脱を選択する日が来るのではないか、ユーロ紙幣を眺めながら、そんな不安が頭を過ぎった。

たなか おさむ（主席エコノミスト）